今年度の主な取り組みについて

京都産業学センター代表
重本　直利

2017年4月1日は京都産業学センターが設立されて満15年にあたります。このことを記念して、10月28日に開設15周年記念シンポジウムが開催されました。記念講演には、岡田知弘先生（京都大学大学院経済学研究科教授）を招聘し、テーマ「地域産業研究の可能性」のご講演をいただき、「個々の地域の個性に合わせた政策、地域づくり」および地域総体の科学的把握の必要性が指摘されました。報告者として齊藤毅憲先生（横浜市立大学名誉教授）から「地域産業と地域産業学―横浜（産業学）からみた京都産業学―」が報告され、特に横浜と京都の地域産業の特性の相違から地域産業学としての京都産業学の意味づけが示されました。また、小倉悟先生（日本政策金融公庫京都支店国民生活事業統轄）からは「創業支援の立場から見た京都の中小企業の特徴」が報告され、特にベンチャー企業の創業、若者起業家等の事例の特徴が示されました。ベンチャーの町・京都が健在であることを実感しました。そして、白須正先生（本学政策学部教授）からは「大学が京都産業を研究する意義」が報告され、特に地域産業研究に大学および京都産業学センターの果たす役割の重要性が述べられました。この後、コーディネーターの細川孝先生の下でディスカッションが行われ、地域産業研究の今後の課題と京都産業学の役割の大きさを確認するシンポジウムとなりました。

京都工芸サロンは、第29回を7月に開催し、河村織物・代表取締役会長の河村康人氏をお迎えし、「なぜ着物は売れないのか―西陣織は崩壊するだろう……―」のタイトルの下、伝統産業の新たな取り組みについてご講演いただいた。第30回は2月に開催し、「京都の伝統産業とふれあい館」のタイトルの下、八田誠治氏（京都市伝統産業ふれあい館館長、伝統産業交流センター専務理事）から京都の伝統産業についてのご講演をいただいた。

懸案の事項である「京都商工会議所寄贈図書」の取り扱いについて一言述べたいと思います。2003年12月の京都商工会議所商工図書館の閉館に伴い、京都産業学センターに寄贈された図書は、その後、長らく深草図書館に保管

されてきました。この間、一部貴重図書を京都産業学センターに移動させてきましたが、「京都商工会議所寄贈図書」全体の取り扱いは未解決でした。今後の取り扱いについて図書館側と協議しながら、取り扱いの正式依頼を図書館長に行いました（1月17日）。京都産業学センターの常任委員である山西万三先生の尽力もあり、日本経済史を専門とされている本学経済学部の佐々木淳先生および日本近現代史・地域産業史を専門とされている北野裕子先生（本学経済学部非常勤講師）のご協力をいただき、寄贈保管図書の学問的価値を再確認することになりました。今後、所蔵に向けての具体的な作業に入ることになっております。

8月には、6月に刊行されたブックレット『日新電機』の発刊記念懇談会が、日新電機、日新電機協力会、京都産業学センターの共催で、日新電機本社にて開催されました。京都市産業観光局からのご参加もえました。

15周年を迎えた今年度は、今後の京都産業学センターの活動に関する作業委員会（委員長・細川孝）を立ち上げ、7月19日に検討結果が出されました。これを受けて、9月13日に「2018～2000年度中期計画について」が出されました。今後はこの計画に基づいて新たな事業展開に取り組むことになります。多くの方々のご支援とご協力をお願い申し上げる次第です。

最後に、上述の15周年シンポジウムで、センター代表として「京都産業学センター15年の歩みと課題」を報告いたしました。その場でセンターの今後の「課題」として次の7点を提起させていただきました。それは、①全学センター化の実質化の促進、②共同研究プロジェクトを基礎とした研究成果の充実、③共同研究の成果としての年報『京都産業学研究』の充実、④伝統産業と現代産業との関連・位置づけの明確化、⑤センターのコンセプトに沿った文献・資料の整理と収集および学内・外から利用しやすいシステムの促進、⑥学外の関係団体との連携の促進、⑦長期的視野からは全国の地域産業学研究の中心的役割を担えるセンターへ、といった内容です。

私がセンター代表になったのは今回が三度目です。年数としては代表を計4年間務めたことになりました。次年度はセンター設立17年目です。地域的にみても全国的にみても貴重な役割を担っており、引き続き本センターが継続・発展を続けることを心より祈念いたします。